

平成29年12月期第1四半期決算要約(連結)

1. 当第1四半期の業績

① 業績概要

(単位:億円)

項目	平成28年 第1四半期	平成29年 第1四半期	増減
売上高	1,560	1,832	272
営業利益	29	197	168
経常利益	17	177	160
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9	146	136

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)

平成29年 第2四半期累計 予想(※)
3,730
290
245
160

※平成29年4月25日公表

② セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門		平成28年 第1四半期	平成29年 第1四半期	増減
売上高	石油化学	429	646	217
	化学品	321	333	12
	エレクトロニクス	263	297	34
	無機	124	131	7
	アルミニウム	220	236	16
	その他	314	320	6
	調整額	△111	△131	△20
	計	1,560	1,832	272

【第2四半期累計期間(1~6月)業績予想】

(単位:億円)

平成29年 第2四半期累計 予想(※)
1,230
700
630
280
550
640
△300
3,730

部門		平成28年 第1四半期	平成29年 第1四半期	増減
営業利益	石油化学	15	106	91
	化学品	25	31	6
	エレクトロニクス	19	60	41
	無機	△20	△1	19
	アルミニウム	2	15	13
	その他	2	2	△0
	調整額	△16	△17	△0
	計	29	197	168

平成29年 第2四半期累計 予想(※)
145
60
100
△10
30
5
△40
290

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。
平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

2. 参考数値

項目	平成28年 第1四半期	平成29年 第1四半期	増減	平成29年 予想
為替レート (円 / US\$)	115.5	113.6	1.8円高	上期 111.8 下期 105.0
国産ナフサ価格 (円/KL)	34,300	41,800	7,500	上期 40,300 下期 36,900

(単位:億円)

項目	平成28年 12月末	平成29年 3月末	増減
総資産	9,327	9,410	83
有利子負債残高	3,599	3,630	30

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 宏平

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部 IR室長 (氏名) 加藤 信裕

TEL 03-5470-3323

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	183,193	17.4	19,698	589.3	17,711	957.3	14,553	1,495.0
28年12月期第1四半期	155,996	18.7	2,858	24.1	1,675	37.1	912	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 16,928百万円 (%) 28年12月期第1四半期 9,071百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	102.11	
28年12月期第1四半期	6.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	941,008	327,218	33.3
28年12月期	932,698	311,231	31.8

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 313,058百万円 28年12月期 296,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年4月25日に公表しました「剰余金の配当(配当実施)に関するお知らせ」のとおり、平成29年6月27日に開催する株主総会において平成29年5月11日を基準日とする1株当たり30円の配当を予定しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	373,000	17.1	29,000	150.8	24,500	216.4	16,000	586.4	112.27
通期	745,000	11.0	54,500	29.6	47,500	22.8	25,000	103.2	175.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	149,711,292 株	28年12月期	149,711,292 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	7,193,757 株	28年12月期	7,192,815 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	142,518,190 株	28年12月期1Q	142,825,353 株

平成28年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。発行済株式数(普通株式)は、前期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動）	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
（継続企業の前題に関する注記）	13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	13
（セグメント情報等）	13
（重要な後発事象）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当期の経営成績

当第1四半期(平成29年1月～3月)のわが国経済は、輸出・生産面に持ち直しの動きが見られ、好調な雇用環境を背景に個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。対米ドル円レートの安定化を背景に企業収益は改善しました。海外経済は、米国では景気の回復が続き、欧州も一部に改善の遅れが見られるものの緩やかに回復しました。中国では景気の持ち直しの動きが見られ、ASEAN諸国でも緩やかな景気改善の動きが見られました。ロシア、ブラジル等の資源国・新興国は景気は底を打ち改善の兆しが見られました。

石油化学業界においては、オレフィン等製品価格は原油価格上昇の影響を受け上昇し、国内生産は堅調なアジア需要を背景に高稼働が続きました。電子部品・材料業界は、PCの出荷は前年同期比小幅に増加し、スマートフォン向けなど半導体の生産は国内外で増加しました。

このような情勢下、当社グループは中期経営計画「Project 2020+」を平成28年より推進しております。当社グループの持続的成長に向け、「個性派事業」の拡大・強化を図るとともに、事業構造の変革を進め収益基盤の強靱化を推進し、企業価値の向上を図ってまいります。

当第1四半期の連結営業成績につきましては、売上高は、石油化学セグメントが前期のサンアロマー株式会社の連結子会社化により大きく増収となるなど、全てのセグメントが増収となり、総じて1,831億93百万円(前年同期比17.4%増)となりました。

営業利益は、石油化学セグメントはアジア需給の逼迫を背景に製品市況が改善し、エレクトロニクスセグメントはハードディスクの出荷増によりそれぞれ大幅な増益となり、化学品、無機、アルミニウムの各セグメントも増益となり、総じて196億98百万円(同589.3%増)となりました。

経常利益は177億11百万円(同957.3%増)となりました。これにより親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ法人税等は増加したものの、145億53百万円(同1,495.0%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第1四半期	平成29年 第1四半期	増減
売上高	155,996	183,193	27,196
営業利益	2,858	19,698	16,841
経常利益	1,675	17,711	16,035
親会社株主に帰属 する四半期純利益	912	14,553	13,641

2) セグメント別概況 (平成29年1月～3月)

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、第1四半期のエチレン、プロピレンの生産は、コンビナート内誘導品プラントの定期修理が重なった前年同期に比べ増加しました。

オレフィン事業は、原料ナフサ価格の上昇を受けた製品価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル等の市況改善と出荷増等により増収となりました。また、前年下期よりサンアロマー株式会社を連結子会社としております。

この結果、当セグメントの売上高は 646 億 5 百万円 (前年同期比 50.4%増) となり、営業利益は 105 億 64 百万円 (同 598.7%増) となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 第 1 四半期	平成 29 年 第 1 四半期	増減
売上高	42,943	64,605	21,662
営業利益	1,512	10,564	9,052

【化学品セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の液化アンモニアの生産は前年同期に比べ増加し、電子材料用高純度ガスの生産も増加しました。

基礎化学品事業は、クロロプレンゴムは米国向け等輸出が堅調に推移し、アクリロニトリルは市況が上昇し、液化アンモニアは火力発電の脱硝用途に向けた出荷増により、それぞれ増収となりました。機能性化学品事業は、国内自動車向け出荷増で小幅増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・液晶業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの出荷が増加し増収となりました。産業ガス事業は小幅に減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 333 億 49 百万円 (前年同期比 3.8%増) となり、営業利益は 31 億 33 百万円 (同 23.2%増) となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 第 1 四半期	平成 29 年 第 1 四半期	増減
売上高	32,142	33,349	1,208
営業利益	2,543	3,133	590

【エレクトロニクスセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のハードディスクの生産は、PC 向け出荷の安定化、データセンター向け出荷増により前年同期に比べ増加しました。

ハードディスク事業はこれによる販売数量増により増収となりました。レアアース磁石合金・化合物半導体は前年同期並みとなりました。当期よりその他セグメントから移管したリチウムイオン電池材料事業は、中国向け出荷が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は296億74百万円(前年同期比12.9%増)となり、営業利益は60億13百万円(同209.7%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第1四半期	平成29年 第1四半期	増減
売上高	26,294	29,674	3,381
営業利益	1,941	6,013	4,072

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

【無機セグメント】

当セグメントでは、第1四半期の黒鉛電極の生産は、鉄鋼業界の改善基調を受け前年同期に比べ増加しました。

黒鉛電極事業は、米国等の需要回復に伴い出荷が上向き小幅増収となりました。セラミックス事業は、鉄鋼・電子材料向け出荷が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は130億85百万円(前年同期比5.9%増)となり、営業損益は80百万円の損失(同18億82百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第1四半期	平成29年 第1四半期	増減
売上高	12,358	13,085	727
営業利益	△1,961	△80	1,882

【アルミニウムセグメント】

当セグメントでは、第1四半期のアルミ電解コンデンサー用高純度箔の生産は前年同期に比べ増加しました。

アルミ圧延品事業はエアコン・産機および車載向けアルミ電解コンデンサー用高純度箔の出荷が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は鉄道車両向け出荷増等により小幅増収となりました。アルミ缶事業はハナキャン社(ベトナム)の数量増により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は235億84百万円(前年同期比7.3%増)となり、営業利益は15億29百万円(同578.6%増)となりました。

(単位：百万円)

	平成28年 第1四半期	平成29年 第1四半期	増減
売上高	21,976	23,584	1,607
営業利益	225	1,529	1,304

【その他セグメント】

当セグメントでは、昭光通商株式会社は小幅増収となり、売上高は320億17百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益は小幅な減益となる2億2百万円（同17.8%減）となりました。なお、当期よりリチウムイオン電池材料事業はその他セグメントからエレクトロニクスセグメントに移管しております。

(単位：百万円)

	平成28年 第1四半期	平成29年 第1四半期	増減
売上高	31,401	32,017	616
営業利益	246	202	△44

当期よりセグメント区分を変更し、リチウムイオン電池材料事業を「その他」から「エレクトロニクス」セグメントへ移管しております。平成28年に遡り新セグメントベースで記載しております。

3) 当第1四半期に実施・決定した主な施策

【全社施策】

「平成28年12月期決算等発表の遅延について」

当社は、平成28年12月期決算発表につきまして、当社の連結子会社である昭光通商株式会社（以下、昭光通商）の子会社（株式会社ビー・インターナショナル。以下、ビー社）の特定の顧客との取引（以下、当該取引）に関する調査が必要となったため、本年2月14日発表予定を延期し同4月25日に発表しました。

昭光通商は、外部専門家を交えた特別調査委員会を設置し、より専門的かつ客観的な視点から調査を行い事実解明に努めました。特別調査委員会は、当該取引は対象物品が実在しないと認められること、昭光通商およびビー社の役職員には対象物品が実在しない取引であることを認識していたと認められる者は見当たらなかったものの、実質的に資金のみが循環する取引であったこと、ならびに昭光通商およびその子会社において同種の取引はなかったことを報告、この調査結果を4月17日に開示しております。

これを受け、当社は売上高を計上する通常の商取引としての会計処理を訂正し、第108期有価証券報告書および訂正後の過年度の有価証券報告書・四半期報告書を4月25日に関東財務局に提出し、平成28年12月期決算短信および訂正後の過年度の決算短信等を同日開示いたしました。なお、当社は第108期有価証券報告書の提出期限の延長を関東財務局に申請し、本年5月1日までの提出期限延長について承認をいただいております。

当社は、平成28年12月31日を基準日とする本年3月30日開催の第108回定時株主総会において、平成28年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告することができず、株主の皆様への期末配当を見送らせていただきました。

新たに本年5月11日を基準日とする株主総会を6月27日に開催し、平成28年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告するとともに、1株当たり30円の配当を実施することをお諮りいたします。

株主・投資家をはじめ、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを心よりお詫び申し上げます。

今後は、昭光通商における可能な限り早期の具体的な再発防止策の策定・実行に全面的に協力し、グループ全体のリスク管理機能の強化を重要課題として捉え、内部統制のさらなる充実を図ってまいります。

「当社株券等の大規模買付行為等への対応方針（買収防衛策）の非更新」

当社は、本年3月30日に開催した第108回定時株主総会をもって有効期間満了を迎える当社株券等の大規模買付行為等の対応方針を更新しないこととしました。

本対応方針は、平成20年3月開催の第99回定時株主総会にて導入以降、これまで継続してきましたが、コーポレートガバナンス・コードの適用等による社会的な環境の変化とその影響等について慎重に検討した結果、本対応方針を更新せず有効期間満了をもって廃止することとしました。

当社は、引き続き、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組むとともに、当社株券等に対する大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

『Top100グローバル・イノベーター』を2年連続で受賞

当社は、クラリベイト アナリティクス社の「Top100グローバル・イノベーター2016」に本年1月に選出されました。

本賞は、トムソン・ロイターのIP&Science事業を前身とするクラリベイト アナリティクス社が保有する世界最大の付加価値特許データベースや知的財産調査・分析プラットフォームから抽出された厳格かつ客観的なデータと、同社独自の評価基準に基づき、「特許数」、「成功率」、「グローバル性」、「引用における特許の影響力」を基本の評価軸として、世界のビジネスをリードする100の企業・機構を選定しているものです。当社は、「グローバル性」に加え、特に「引用における特許の影響力」の高さが際立っていたとの評価を頂きました。

当社は、知的財産戦略を経営上重要な戦略の一つと位置付けており、事業戦略、研究開発戦略とともに三位一体の運営を推進してまいります。

【アルミニウムセグメント】

「アルミニウム缶、ベトナム第2製造拠点設立を決定」

当社連結子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、ベトナムでの事業拡大を図るため、本年2月、中部クアンナム省に同国で2番目となるアルミニウム缶生産拠点の新設を決定しました。

クアンナム省は、中部最大都市であるダナン市に隣接し、国内外飲料メーカー進出が相次いでいますが、同社は年産能力7億缶の缶体生産ラインを設置する予定です。また、今回の生産能力増強に合わせ、北部ハノイ市近郊の現工場内に缶蓋生産ラインを増設いたします。これらの増強により、ベトナムにおける年産能力は缶体・缶蓋合わせて平成30年10月までに20億缶に拡大します。

同社は、平成26年5月にアルミニウム製缶メーカーのハナキャン社^(注)を子会社化して以降、同社の生産技術と品質管理体制をハナキャン社に導入し、同国での販売を順調に拡大させてきました。今後も、市場要求に応えられる製品を迅速に提供することで、事業を拡大してまいります。

(注) ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

「大手飲料メーカーカラバオ社とタイに製缶会社を設立」

当社および当社子会社「昭和アルミニウム缶株式会社」は、本年3月、タイのエナジードリンク市場でシェア第2位の飲料メーカーであるカラバオ社^(注)と、アルミニウム缶の製造・販売を行う合弁会社設立に合意いたしました。

当社グループはアジアを中心とした海外事業拡大を進めており、アルミ缶事業においてはベトナムに続く新興国市場への参入を検討している中、カラバオ社はエナジードリンク市場においてカンボジアなど人口の増加や所得水準の向上が見込まれる地域では過半を超えるシェアを有しており、また今後も事業成長が見込めることから、今回の合弁会社設立に至りました。

新会社では年産能力10億缶の缶体生産ラインを設置し、隣接するカラバオ社の充填工場に供給する計画です。なお、缶蓋はハナキャン社が優先納入権を有します。

アルミニウム缶事業は、市場成長を先取りし事業拡大を図る「成長加速」事業に位置付けています。

(注) Carabao Group Public Company Ltd.

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、営業債権は減少したものの、現金及び預金、棚卸資産等が増加し前期末比83億10百万円増加し9,410億8百万円となりました。負債合計は、営業債務の減少等により前期末比76億77百万円減少の6,137億90百万円となりました。当第1四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比159億88百万円増加の3,272億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年4月25日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の前提等につきましては、本年4月25日発表の「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号
平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,914	76,171
受取手形及び売掛金	143,816	138,020
商品及び製品	45,838	51,043
仕掛品	8,576	8,643
原材料及び貯蔵品	36,933	37,108
その他	30,698	35,457
貸倒引当金	△699	△626
流動資産合計	335,077	345,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,446	77,296
機械装置及び運搬具(純額)	110,213	112,478
土地	242,816	242,800
その他(純額)	56,660	50,340
有形固定資産合計	487,135	482,914
無形固定資産		
その他	11,712	11,664
無形固定資産合計	11,712	11,664
投資その他の資産		
投資有価証券	74,951	79,446
その他	32,630	29,881
貸倒引当金	△8,807	△8,713
投資その他の資産合計	98,775	100,613
固定資産合計	597,621	595,192
資産合計	932,698	941,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,005	95,911
短期借入金	66,895	69,963
1年内返済予定の長期借入金	48,234	57,149
コマーシャル・ペーパー	5,000	17,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	2,815	8,273
その他	73,843	69,196
流動負債合計	310,792	327,493
固定負債		
社債	42,000	42,000
長期借入金	187,800	166,845
引当金	4,012	1,587
退職給付に係る負債	21,923	21,184
その他	54,940	54,681
固定負債合計	310,675	286,297
負債合計	621,467	613,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,033	62,033
利益剰余金	65,358	80,022
自己株式	△10,502	△10,504
株主資本合計	257,453	272,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,519	7,166
繰延ヘッジ損益	320	1,849
土地再評価差額金	31,026	31,026
為替換算調整勘定	14,239	11,576
退職給付に係る調整累計額	△10,996	△10,674
その他の包括利益累計額合計	39,107	40,942
非支配株主持分	14,671	14,161
純資産合計	311,231	327,218
負債純資産合計	932,698	941,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	155,996	183,193
売上原価	133,109	140,507
売上総利益	22,887	42,685
販売費及び一般管理費	20,030	22,987
営業利益	2,858	19,698
営業外収益		
受取利息	88	181
受取配当金	213	237
持分法による投資利益	1,689	1,633
雑収入	1,064	757
営業外収益合計	3,054	2,807
営業外費用		
支払利息	836	707
為替差損	1,888	3,011
雑支出	1,513	1,078
営業外費用合計	4,237	4,795
経常利益	1,675	17,711
特別利益		
投資有価証券売却益	—	165
その他	7	27
特別利益合計	7	192
特別損失		
固定資産除売却損	733	649
減損損失	184	737
事業構造改善引当金繰入額	391	—
その他	275	249
特別損失合計	1,583	1,635
税金等調整前四半期純利益	99	16,268
法人税等	△1,142	1,310
四半期純利益	1,241	14,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	912	14,553

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	1,241	14,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,493	2,700
繰延ヘッジ損益	△823	1,548
土地再評価差額金	1,824	—
為替換算調整勘定	△7,589	△2,589
退職給付に係る調整額	77	326
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	△14
その他の包括利益合計	△10,312	1,971
四半期包括利益	△9,071	16,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,063	16,514
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	415

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

各報告セグメントに属する主要な製品・商品等の種類は、下表の通りである。

	主要製品・商品等
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル、アリルアルコール）、合成樹脂（ポリプロピレン）
化学品	機能性化学品（合成樹脂エマルジョン、不飽和ポリエステル樹脂）、産業ガス（液化炭酸ガス、ドライアイス、酸素、窒素、水素）、基礎化学品（液化アンモニア、アクリロニトリル、アミノ酸、苛性ソーダ、塩素、合成ゴム）、情報電子化学品（電子材料用高純度ガス・機能薬品）
エレクトロニクス	ハードディスク、化合物半導体（LED）、レアアース磁石合金、リチウムイオン電池材料
無機	黒鉛電極、セラミックス（アルミナ、研削研磨材）、ファインセラミックス
アルミニウム	コンデンサー用高純度箔、レーザービームプリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換器、飲料用缶
その他	建材、卸売

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	41,896	28,162	25,310	10,580	20,257	29,791	155,996	—	155,996
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,047	3,979	984	1,778	1,719	1,610	11,117	△11,117	—
計	42,943	32,142	26,294	12,358	21,976	31,401	167,113	△11,117	155,996
セグメント損益 (営業損益)	1,512	2,543	1,941	△1,961	225	246	4,507	△1,649	2,858

(注)セグメント損益の調整額△1,649百万円には、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,696百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	石油化学	化学品	エレクトロニクス	無機	アルミニウム	その他	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	62,409	29,124	28,973	11,003	21,520	30,163	183,193	—	183,193
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,196	4,225	701	2,082	2,064	1,853	13,121	△13,121	—
計	64,605	33,349	29,674	13,085	23,584	32,017	196,314	△13,121	183,193
セグメント損益 (営業損益)	10,564	3,133	6,013	△80	1,529	202	21,362	△1,663	19,698

(注)セグメント損益の調整額△1,663百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,697百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究開発費である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していない。また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、リチウムイオン電池材料事業について、セグメントを「その他」から
 「エレクトロニクス」に変更した。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。